

# ポストコロナの地域づくりと コミュニケーション・合意形成

榊原 弘之<sup>1</sup>

<sup>1</sup> 正会員 山口大学教授 大学院創成科学研究科 (〒755-8611 山口県宇部市常盤台 2-16-1)  
E-mail:sakaki@yamaguchi-u.ac.jp

コロナ禍により、まちづくり、地域づくりを意図した活動も大きな影響を受け、変化が求められた。地域コミュニティ構成員のいずれにとっても未経験の環境下で、リスク規模の推定も困難な中、生活のあらゆる活動について再検討と意思決定が求められてきた。その中で、人々の認識や価値観の違いから、日常生活の諸局面で大小さまざまな規模のコンフリクトが生じたように思われる。コンフリクトを解消し、何らかの合意に達するためには、当事者間のコミュニケーションが重要であったが、それらは必ずしも有効に機能しなかったと考えられる。本稿では、この問題及び解決の方向性に対する考察を試みる。

**Key Words:** COVID-19, Community Development, Communication, Consensus Building

## 1. はじめに

コロナ禍により、まちづくり、地域づくりを意図した活動も大きな影響を受け、変化が求められた。地域コミュニティ構成員のいずれにとっても未経験の環境下で、リスク規模の推定も困難な中、生活のあらゆる活動について再検討と意思決定が求められてきた。具体例を以下に示す。

- ・公共施設の閉鎖・利用再開のタイミング決定
- ・イベント・行事の実施、中止の判断
- ・教育機関の休校・再開のタイミング決定
- ・観光促進施策の開始・地域拡大の決定
- ・会議・ミーティング等の実施方法（対面かオンラインか）の選択

その中で、人々の認識や価値観の違いから、日常生活の諸局面で大小さまざまな規模のコンフリクトが生じたように思われる。コンフリクトを解消し、何らかの合意に達するためには、当事者間のコミュニケーションが重要であったが、それらは必ずしも有効に機能しなかったと考えられる。

合意形成が困難であった一因として、人々のコンフリクト構造に対する認識が、実態と乖離していたことが考えられる。人々のコロナ禍に対する認識は、「リスク回避 対 リスク受容」のような二元的構造ではなく、諸

問題に対して多次元的に分布していると考えられる。例えば、イベントに対しては「中止すべき」と考える人物が、教育機関については「早期に再開すべき」と考えることや、その逆もあり得る。他者との認識の相違点の把握が困難であったことが、円滑なコミュニケーションを阻害したと考えられる。以下では、この問題及び解決の方向性に対する考察を試みる。

## 2. 「科学の解釈学（野家<sup>1)</sup>）」

本節では、野家<sup>1)</sup>の議論に基づいて考察を行う。野家によれば、論理実証主義的な「科学の論理学」においては、

- ① 科学理論を一定の公理と演繹規則から成る形式的体系と捉える。
- ② 科学理論を記述する言語＝理論言語と、観察結果を記述する言語＝観察言語は独立している。科学理論は観察事実によって検証ないしは反証される。
- ③ 試行錯誤を重ねながら理論はよりよく現象を説明しうようになる。

しかし、土木計画学においては元来、論理実証主義に基づいた理解が困難な領域も存在している。例えば、まちづくり・地域づくりにおいて、①については、理論体

系を構築することは可能である。ただし②の検証については、検証のための環境をコントロールすることが困難である。あるケースでは理論がうまく適用できたが、別なケースではうまく適用できないということが生じがちである。言い換えれば、コンテキストが検証に影響を及ぼしてしまう。コンテキストには、検証のタイミングも含まれる。その結果として、「ある程度検証できた理論」が複数並立することが起こり得る。これらの理論の中には、対立的なものも含まれるが、どちらの理論がよりよく現象を説明できるのか、決定することが困難である。したがって単純な③「進歩」は起こらない。特に、上述の例のように、②の検証主義の困難の克服が必要なように思われる。

以下においても、野家の議論に基づく。ハンソンの「科学的発見のパターン」、クーンの「科学革命の構造（パラダイム論）」などによれば、

- ① 我々は理論に基づいて、対象をあるもの「として見る(seeing as)」（観察の理論負荷性）
- ② 実験や観察はパラダイムに基づいて行われる。
- ③ パラダイムは「科学者共同体」によって創出され、信奉され、伝承される。

とされる。野家は以上の潮流を「科学の解釈学」と呼んでいる。

まちづくりにおいても、例えば現在、交通、人口移動などの諸問題もコンパクトシティのパラダイムに基づいて理解されようとしており（①の観察の理論負荷性）、そのパラダイムがコミュニティ（諸学会など）によって維持されている（③）ことも事実であろう。野家によれば、「科学の解釈学」では、科学的認識が「先行的了解」「先入見」に支配されていることを示唆しているという。ただし野家は、先入見は科学的認識の障害ではなく、理論がなければ解決すべき「問題」すら認識できないとしている。すなわち、意識できているかは別として、問題を問題として認識するためには、何らかの理論的枠組み＝パラダイムに基づく必要があるからである。

### 3. 問題理解と解決のためのコミュニティ形成

解釈学的理解では、異なる解が複数成立することがあり得る。そのなかで、ある解について、いかにして人々の納得を得、合意に至るかが問題となる。

納得を得るための方策として、理論を共有するコミュニティの範囲を、地域社会まで拡大することが考えられる。例えば、立地適正化計画による集約型まちづくりの方向性が、市民の納得を得るためには、コンパクトシ

ティというパラダイムが、学会のみならず、一般の人々にも受け入れられる必要があるように考えられる。個別の利害に関わる議論は常に存在するであろうが、コンパクトシティのパラダイム自体が受け入れられていなければ、いわゆる「かみ合わない、すれ違いの議論」や「ボタンの掛け違い」が生じやすいと考えられる。言い換えれば、ここでの理論、あるいはパラダイムは、「議論のための土俵」であり、それが共有されていなければ、意思疎通すら困難となる場合もある。

ただし、専門家内にとどまっていたコミュニティを、一般の人々に拡大するのは、容易なことではない。またその内容にも、比較的共有しやすい総論的事項と、共有しづらい各論的事項があるであろう。コミュニティの拡大には、内容の深度に応じて、2通りのアプローチが考えられる。

① メディアでの議論を通じて、社会における共通理解を深めていく方法：メディアを通じて共有されるパラダイムの内容は、長曾我部や筆者ら<sup>2)</sup>が自転車交通問題に関するメディアの報道内容の分析に基づいて定義した「社会的文脈」に該当すると考えられる。自転車交通問題では、自転車の放置問題から、道路空間上での自転車走行のあり方へとメディアにおける問題認識が変化している。この自転車交通問題は、新たな問題認識の導入、コミュニティの拡大に比較的的成功した事例のように思われる。メディアを通じたコミュニティ形成は、全国で比較的類似した問題が発生するようなケースでは有効と考えられる。しかし、地域固有の問題の場合は、マスメディアが役割を果たせないことも考えられる。

② Face to Face の討議で共通理解を深めていく方法。参加型計画プロセスの一つの意義は、この「パラダイムを共有するコミュニティ拡大」にあると考えられる。参加型計画プロセスに臨むにあたり、専門家は自分の所属する専門家コミュニティで共有された理論（筆者らの既往研究<sup>3)</sup>における「初期仮説」）を念頭に置く。現場において、理論と現実の間に齟齬を見出した場合は、理論体系の一部を修正して、問題を把握しなおす。同時に、自らの理論体系を参加者に説明し、それが受け入れられるよう努める。そのプロセスを繰り返す中で、参加者と専門家は当該地域に適合したパラダイムを共有するコミュニティを形成することとなる。ひとたびコミュニティが形成されれば、解あるいは解の群に対して納得を得ることは比較的容易になると考えられる。

つまり、討議を通じて我々は問題理解と解決のためのコミュニティを形成しようとしていると考えることができるのではないだろうか。

#### 4. コロナ禍での合意形成の困難性

1. で言及したコロナ禍での意思決定においては、3. で述べたような問題解決のためのコミュニティ形成が困難であったと考えられる。その理由として以下が挙げられる。

- ① 感染拡大以前の段階において、まちづくり、地域づくりの専門家と、医療、公衆衛生の専門家のコミュニティの間の交流は比較的少なく、問題意識が十分共有されていなかったと考えられる。そのことが、例えば外出自粛の効果の評価や、取り得る施策の比較を困難にしたと考えられる。
- ② 専門家コミュニティにおいて認識が共有されていなかったために、3. の①で述べたメディアでの議論を通じて、社会における共通理解の形成も困難であった。
- ③ よりローカルなレベルでは、専門家コミュニティの問題認識以外に、感染拡大に対する迅速な意思決定の必要性や、Face to Face のコミュニケーションが困難になったことにより、参加型計画プロセスの実行は事実上不可能であった。3. の②のような

専門家と市民の問題認識の共有は非常に困難であった。

今後は、問題の長期化を前提として、上記課題の解決が必要となる。①及び②に関しては、まちづくり・地域づくり分野と、医療・公衆衛生分野の一層の協力が必要であると考えられる。一方③に関しては、対面式の会議、ワークショップ等の再開や、オンラインによるコミュニケーションツールの普及により、参加型プロセスの再開を可能とする条件は満足されつつある。迅速な判断が必要な段階から、感染の拡大、収束状況を確認しつつ地域ごとに対応について判断することが必要な段階へと移行する中で、専門家と市民が問題認識を共有し、解決するためのプロセスの再構築が求められていると考えられる。

#### 参考文献

- 1) 野家啓一：科学の解釈学，講談社学術文庫，2013.
- 2) 長曾我部まどか・武吉弘樹・榊原弘之：コミュニティ・ガバナンスにおける社会的文脈の遷移過程に関する研究－自転車交通問題を例として－，土木学会論文集 D3（土木計画学）特集号，Vol.71, No.5, pp. I\_69-I\_80, 2015.
- 3) Madoka Chosokabe, Toshiya Matsuno and Hiroyuki Sakakibara: Participatory Planning for an Environmentally Sustainable City, Group Decision and Negotiation – GDN 2014, 2014.

(Received October 2, 2020)